

中学生主導の地域課題解決： 「街灯で明るい中川プロジェクト」を 「PRライフサイクル・モデル」で読み解く

今宮 浩¹

¹正会員 西条市立丹原西中学校 校長（〒791-0531 愛媛県西条市丹原町来見甲15-1）

E-mail: imayan@fa3.so-net.ne.jp

VUCAの時代を生きる子どもたちには、主体的に課題を発見し、多様な人々と協働しながら社会を創造する力が求められる。この要請に応じ、本稿は愛媛県西条市立丹原西中学校の「街灯で明るい中川プロジェクト」を事例として取り上げる。この実践は、生徒が通学路の安全確保という課題に対し、地域住民や行政と対話を重ねて解決へと導いたものであり、まさにパブリック・リレーションズ（PR）のプロセスそのものである。本稿の目的は、このプロジェクトを井之上喬氏の「PRライフサイクル・モデル」の枠組みで分析することにある。この分析を通じ、生徒の学びと成長のプロセス、生徒の主体性を引き出す教員の役割、そして学校を中心とした地域社会の活性化という3つの側面から、教育分野におけるPRの有効性を考察し、今後のシティズンシップ教育のあり方について実践的な示唆を得ることを目指す。

Key Words : *public relations, PR life-cycle model, citizenship education, active learning, inquiry-based learning consensus building,*

1. はじめに ―研究の背景と目的―

現代社会は、AI技術の進展やグローバル化の深化など、複雑で予測困難な要素が絡み合う「VUCAの時代」と形容される。このような時代を生きる子どもたちには、既存の知識の習得に加え、自らが社会の当事者として主体的に課題を発見し、多様な人々と協働しながら、より良い社会を創造していく力が強く求められている。

この社会的要請に応じ、国の教育政策も大きく転換している。¹⁾ 学習指導要領は「社会に開かれた教育課程」を理念に掲げ、学校現場では「主体的・対話的で深い学び」への質的転換が急務とされている。また、「コミュニティ・スクール」制度は、学校と地域がビジョンを共有し、一体となって子どもを育てる「地域とともにある学校づくり」を後押ししている。

特に、価値観が多様化する現代において、身近な課題を「自分ごと」として捉え、地域や社会全体の課題、すなわち「みんなごと」へと視座を高め、具体的な行動に繋げる市民性（シティズンシップ）の育成は、極めて重要な教育課題である。抽象的思考力が高まり、社会への関心が広がる中学校段階は、この市民性を育む上で決定的に重要な時期となる。

しかし、従来のシティズンシップ教育は、教室内の模擬活動に留まることが多く、生徒が実社会に働きかけ、

具体的な変化を創り出すという実践的な経験には結びつきにくいという課題があった。生徒を「受け身の学習者」から、社会を変革する「主体的な行動者」へと成長させるには、いかなる教育アプローチが有効なのか。

この問いに対し本稿は、愛媛県西条市立丹原西中学校で展開された「街灯で明るい中川プロジェクト」を事例として取り上げる。これは、中学生が自らの通学路の安全確保という課題に対し、地域住民や行政といった多様なステークホルダーと対話を重ねて合意形成を図り、実際に街灯設置を実現したものである。この一連のプロセスは、²⁾ パブリック・リレーションズ（PR）、すなわち「組織と、それを取り巻く人々が、目標を達成するために、倫理観に支えられた双方向性コミュニケーションと自己修正を基盤とした関係構築活動を行う」という考え方そのものである。

本稿の目的は、このプロジェクトを、PR研究の第一人者である井之上喬氏の「PRライフサイクル・モデル」を用いて体系的に分析することにある。この分析を通じ、「生徒の学びと成長」「生徒の主体性を引き出す教師の

役割」「学校を核とした地域活性化」という3つの側面から、教育分野におけるPRの有効性を考察し、今後のシティズンシップ教育のあり方について実践的な示唆を得ることである。

2. パブリック・リレーションズとPRライフサイクル・モデル

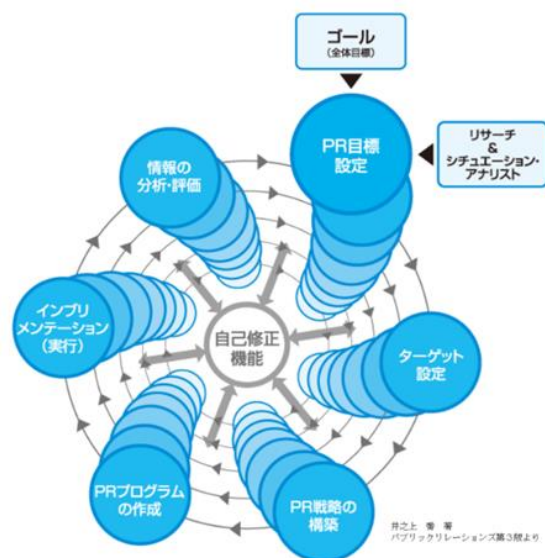
本研究の分析枠組みであるPRは、その根幹に「倫理観」「双方向性コミュニケーション」「自己修正」という3つの理念を持つ。これは、自己の利益のみを一方的に追求するのではなく、社会の倫理規範を遵守し、ステークホルダーとの対話を通じて相互理解を深め、時には自らの計画や方針を柔軟に見直すことで、良好な関係性を構築していくための思考体系である。この理念は、生徒が自ら問いを立て、他者との対話を通じて思考を深める「主体的・対話的で深い学び」が目指す方向性と、極めて高い親和性を持つ。

このPRのプロセスを体系的に可視化したものが「PRライフサイクル・モデル」である。（図－1 参照）これは、設定したゴールに対し、継続的な活動と評価・修正を繰り返しながら、スパイラル状に発展し目標達成を目指す循環的なプロセス・モデルであり、その中核には常に「自己修正機能」が存在する。モデルは以下の9つのフェーズで構成される。

- ・全体目標（ゴール）の設定
- ・情報収集と現状分析（リサーチ&シチュエーション・アナリシス）
- ・PR目標の設定
- ・ターゲットの設定
- ・PR戦略の構築
- ・PRプログラムの作成
- ・プログラムのインプリメンテーション（実施）
- ・活動結果・情報の分析・評価
- ・自己修正と次サイクルへの反映

3. 実践事例の分析―「街灯プロジェクト」をPRライフサイクルで読み解く―

本章では、「街灯で明るい中川プロジェクト」の展開を、PRライフサイクル・モデルに沿って分析する。プロジェクトの始動は、令和6年8月の「合併 20 周年記念 西条市中学生議会」であった。本校生徒が「通学路が暗く危険だ。街灯を増やしてほしい」と問題提起し、行政から「現地を十分調査し、設置を検討したい」との前向きな答弁を得た。この答弁を契機と捉え、生徒の想いを学校全体で実現すべく、本プロジェクトはスタートした。



図－1 PRライフサイクル・モデル

(1) 全体目標(ゴール)の設定

当初のゴールは「生徒が主体となり、通学路の課題を解決し、街路灯を設置する」ことであった。しかし活動を進める中で、市の設置基準だけでは安全を網羅できないと判明したため、「地域の防犯灯設置」も目標に追加。さらに、このプロセスの教育的価値を明確化するために、「他者との協働により課題解決を探究する能力（アントレプレナーシップ）の育成」という教育的ゴールも加えた。

(2) 情報収集と現状分析（リサーチ&シチュエーション・アナリシス）

プロジェクト推進にあたり SWOT 分析を実施。「生徒自身の問題意識から生まれた取組」という強みや、「中学生議会から始まったことによる社会的注目度」といった機会を確認し、成功の確信を得てプロジェクトを開始した。

(3) PR目標の設定

目標として「行政と地域自治会に働きかけ、街路灯（防犯灯）の設置を促す」「生徒、教職員、保護者、地域住民に活動の意義を理解してもらい、協力を得る」を定めた。

(4) ターゲットの設定

働きかけるステークホルダーを戦略的に設定した。市長や市役所担当部署、地域自治会など、設置の直接的な権限を持つ「意思決定に関わるターゲット」。全校生徒や保護者、教職員といった活動の推進力となる「合意形成に関わるターゲット」。そして地方新聞やテレビ局な

どの「メディアターゲット」ともいえるコミュニケーションチャンネルである。

(5) PR戦略の構築

ターゲットへの効果的なアプローチのため、3つの戦略を構築した。第一に、当事者である生徒が前面に立つ「生徒主体の活動」で共感を醸成する。第二に、アンケートや地域への説明会を通じ「地域の課題として活動」し、支持基盤を構築する。第三に、一方的な要求ではなく対話を通じて解決策を探る「双方向性コミュニケーションの重視」である。

(6) PRプログラムの作成

戦略に基づき、具体的な行動計画を作成した。主なプログラムとして、「根拠収集」のための校内アンケートや現地調査、「合意形成」のための地域住民向け説明会、「メディアへの連絡」、そして最終折衝としての「西条市長へのプレゼンテーション」を企画した。

(7) プログラムのインプリメンテーション（実施）

プログラムの実施に伴い、地域ステークホルダーとの関係性は著しく向上した。特に、公民館長の協力や地域自治会でのプレゼンテーションを契機にプロジェクトは大きく前進し、地域の強力な後押しによって市長に直接プレゼンテーションを行うという、これまで考えてもみなかった重要な機会が実現した。

(8) 活動結果・情報の分析・評価

各フェーズの活動後、生徒とスケジュールや感想を確認し合う形で分析・評価を行った。この継続的な振り返りが、自己修正機能を効果的に働かせる上で重要であった。

(9) 自己修正と次サイクルへの反映

自己修正機能が、特に大きく機能した点は3点ある。①アンケート結果と対話に基づき、要望場所を3カ所に絞り込んだこと。②市の街路灯設置基準の壁に直面した際、地域住民のアドバイスを受け、「街路灯」設置要望から、地域が主体となる「防犯灯」設置への協力依頼へと方針を柔軟に修正したこと。③プレゼンテーション内容を、地域を熟知する教職員からの助言で、より説得力のあるものへと改善したことである。

(10) プロジェクトの結果

以上のプロセスを経て、本プロジェクトは開始から約3ヶ月半という短期間で、要望した3カ所全てに街路灯1カ所、防犯灯2カ所の設置を実現するという成果を上げた。（街路灯は、行政が設置。図ー2 参照 防犯灯

は、地域自治会が設置）

行政設置の街路灯は、既存の電柱に共架設置された。この方法は、ポール新設に比べて費用対効果や施工期間の短縮の面で、優位性が高いことも確認できた。



図ー2 設置された街路灯

4. 考察－教育的実践としてのPRライフサイクル・モデルの有効性－

本実践は、生徒たちに多岐にわたる教育的な価値をもたらした。

第一に、「シティズンシップ（市民性）」の育成である。自らの行動が社会を動かし、具体的な変化を創出したという経験は、生徒たちに「自分たちの行動が政治や社会に影響を与えうる」という感覚、すなわち「政治的有効性感覚」を育んだと考えられる。

第二に、生徒の「主体的な行動力」の育成である。生徒は、与えられた課題をこなす受動的な学習者から、自らの意思で課題を発見し、目標を設定し、他者を巻き込みながら行動する能動的な主体へと変容するきっかけを得た。

第三に、地域社会における「ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）」の醸成である。生徒たちの活動は、これまで接点の少なかった世代や分野を結びつけ、共通の目標の下に新たな対話と協力関係を創出した。これは、地域の課題解決力を高める信頼や互酬性のネットワーク、すなわちソーシャル・キャピタルの育成に貢献したと言える。本実践は、学校が単なる知識伝達の場合から、地域社会の拠点として新たな価値を創造する開かれた拠点へと変貌しうる可能性を力強く示している。

5. 結論と今後の展望

本稿では、丹原西中学校の「街灯で明るい中川プロジェクト」を、PRライフサイクル・モデルを用いて分析した。この分析から、PRの理論的枠組みとプロセスが、生徒のシティズンシップや主体性を育むための、極めて

有効な教育プログラムとして機能しうることが明らかになった。問題発見から合意形成、そして自己修正を繰り返しながら課題を解決していく一連の経験は、まさに学習指導要領が目指す「主体的・対話的で深い学び」の理想的な実践形態である。そして、この学びを具現化する「探求学習」においてPRライフサイクル・モデルは、とりわけ有効である。このモデルは、複雑な実社会の課題に挑む生徒の思考プロセスを構造化し、学びを体系的に深化させることができる。生徒の活動が単なる体験に留まらず、社会との関係性の中で、倫理観に基づいた双方向性のある対話を通じて合意形成を図り、社会に変革をもたらすというシティズンシップ教育の核心に迫る学びと発展させる強力なツールとして機能する。

本研究から得られた教育実践への示唆は、以下の2点に集約される。

第一に、「教師の役割の変革」の重要性である。教師は知識を伝達する「ティーチャー」から、生徒の思考を触発し、外部との連携を支援する「ファシリテーター」へと、その役割を移行させる必要がある。

第二に、失敗を許容し、それを学びの機会と捉える「自己修正の文化」を学校内に醸成することの重要性である。

今後の展望として、本実践モデルを防災や環境、地域活性化といった他の地域課題にも応用し、その汎用性と有効性を検証することが重要だと考えている。また、参加生徒の意識・行動の長期的追跡調査や、地域住民など他のステークホルダーの意識変容を捉える調査を行うことで、PR実践がもたらす多面的な効果をより深く理解できるであろう。PRの視点を導入した教育実践が広く展開されることは、次代を担う子どもたちの学びを豊かにし、持続可能な地域社会の実現に貢献するものと確信する。

尚、丹原西中学校では、この学びの循環を一部の生徒に留めず、学校全体で地域課題の解決に取り組む文化を醸成したいという考えから、同年度に、全校生徒による次なる挑戦「丹原をワクワクさせる仕掛けを創る～未来へ丹原プロジェクト～」を実施した。（内容については、本年度の自由論集に投稿しているので、そちらを参照されたい。）

本稿で論じた、「街灯で明るい中川プロジェクト」もまた、地域の安全という継続的な課題に向き合うため、生徒主体で発展的に継続していく計画である。こうした実践の積み重ねこそが、持続可能な地域社会と、それを主体的に担う市民を育む原動力になると考えている。

謝辞：本稿をまとめるにあたり、「街灯で明るい中川プロジェクト」を主体的に推進した丹原西中学校の生徒たち、並びにご支援を賜りました地域住民の皆様、中川大好き連合会、西条市関係者の皆様、保護者、本校教職員の方々に深く感謝申し上げます。

また、分析の礎となった「PRライフサイクル・モデル」をご提唱された井之上喬氏に、心より敬意を表します。

参考文献

- [1] 文部科学省（2017）『中学校学習指導要領（平成29年告示）解説総則編』：文部科学省
- [2] 井之上 喬（2024）『パブリック・リレーションズ（第3版）』：日本評論社

〇〇年〇月〇日 受稿

〇〇年〇月〇日 受理

Understanding a Junior High Student-Led Community Solution: The "Bright Nakagawa Streetlight Project" Through a PR Lifecycle Model

Hiroshi Imamiya

Children living in the VUCA era are increasingly required to independently identify challenges and create society by collaborating with diverse individuals. Addressing this need, this paper examines the 'Bright Nakagawa Streetlight Project' at Saijo City Tanbara Nishi Junior High School in Ehime Prefecture as a case study. This initiative exemplifies the public relations (PR) process itself, as students engaged in repeated dialogues with local residents and administrative bodies to resolve the issue of ensuring safety on their commute to school.

The purpose of this paper is to analyze this project within the framework of Dr. Takashi Inoue's 'PR Lifecycle Model'. Through this analysis, we aim to consider the effectiveness of PR in the educational field from three perspectives: the students' learning and growth process, the role of teachers in fostering student autonomy, and the revitalization of the local community centered around the school, thereby gaining practical insights into the future of citizenship education.